

特別企画：2024年の景気見通しに対する企業の意識調査

2024年の景気、やや回復も「踊り場」が4割超える

～ 「悪化」局面 5ポイント減少も下振れ懸念根強く ～

2023年を振り返ると、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、これまでの行動制限が撤廃され、本格的なポストコロナ時代が到来した。人出の増加とともにレジャー需要やインバウンド需要は国内消費をけん引するカタチで景気回復を後押し、半導体不足の緩和にとともなう自動車生産の復調は国内景気を下支えした。さらに、全国的な公共工事の盛り上がりのほか、都市圏での大規模開発や地方での半導体関連工場の新設など設備投資も大きく動き出している。

他方、原材料価格や生活必需品の高止まり、慢性的な人手不足などは景気を下押しする要因だった。加えて、厚生労働省が公表した10月の毎月勤労統計（速報）によると、実質賃金が19カ月連続で前年比マイナスになるなど、依然として消費環境に厳しさがみられている。

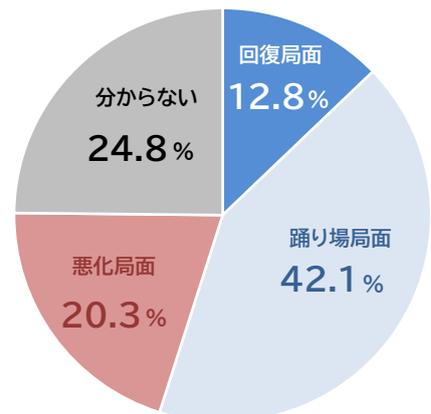
TDB景気動向調査においても、企業から賃金の上昇が物価の高騰に迫いつかず、消費者の節約志向の高まりを危惧する声が多数寄せられていた。

そこで、帝国データバンクは、2024年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年11月調査とともに行った。

※ 調査期間は2023年11月16日～30日、調査対象は全国2万6,972社で、有効回答企業数は1万1,396社（回答率42.3%）。なお、景気見通しに対する調査は2006年11月から毎年実施し、今回で18回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

2024年の景気見通し



注：母数は、有効回答企業1万1,396社

調査結果（要旨）

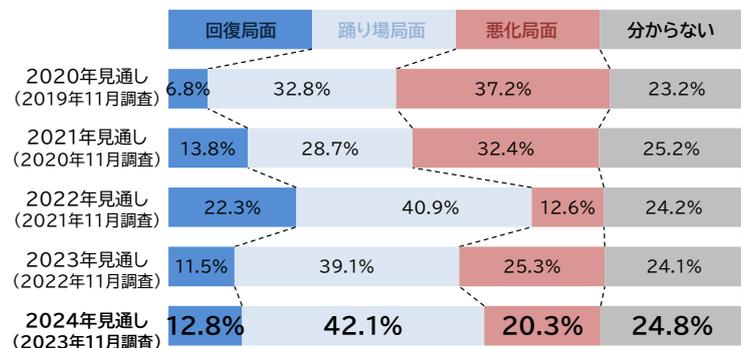
- 2024年の景気、「回復」局面（12.8%）、「踊り場」局面（42.1%）は前回調査（2022年11月）からそれぞれ上昇。他方、「悪化」局面（20.3%）は5.0ポイント低下
- 2024年の景気への懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」が59.0%でトップも前年から13.7ポイント低下した（複数回答3つまで）。次いで「人手不足」（40.5%）が前年より急増
- 今後の景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が前年より大幅に高まり40.7%（前年比12.0ポイント増）でトップに（複数回答）

1. 2024年の景気見通し、企業の4割超で「踊り場」を見込み、「悪化」は前年より5ポイント減少

2024年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は2023年の景気見通し（2022年11月調査）から1.3ポイント増の12.8%となった。企業からは「正常な経済活動に戻りつつあることは良い兆しだと思う。積極的な設備投資・事業推進を期待したい」（専門サービス、茨城県）といった明るい声が聞かれた。また、「踊り場」局面は42.1%と2年ぶりに4割を超えた。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、同5.0ポイント減の20.3%と5社に1社となった。企業からは「世界情勢・国内情勢ともに明るい話題がないため、マイナス方向に動く感じがする」（運輸・倉庫、北海道）や、「物価高騰、増税、人手不足、高齢者人口の増加、2024年問題など明るい材料が見当たらない」（建設、東京都）など先行きを不安視する声が寄せられた。

景気見通しの推移



2. 2024年の景気の懸念材料、「人手不足」「金利」が急上昇。「2024年問題」も上位に

2024年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が59.0%（前年比13.7ポイント減）で最も高かった（複数回答3つまで、以下同）。2023年の後半に入ってから大幅な価格変動がみられないことなどもあり、前年から大きく低下した。

次いで「人手不足」（40.5%、同14.4ポイント増）が前年より急増した。以下、「為替（円安）」（37.4%、同6.1ポイント減）や「物価上昇（インフレ）」（26.7%、同6.6ポイント減）が続いた。

さらに、日本銀行の金融緩和政策の見直しにともなう「金利」（17.8%、同6.4ポイント増）の上昇による景気への悪影響が懸念されたほか、運送業や建設業などにおいて、猶予されていた時間外労働時間の上限規制が適用されることから生じる諸問題を懸念し「2024年問題」（17.0%、－）が上位に並んだ。

2024年の懸念材料 （上位10項目、3つまでの複数回答）

		2023年 11月調査	2022年 11月調査	(%)
1	原油・素材価格(の上昇)	↓ 59.0	72.7	(1)
2	人手不足	↑ 40.5	26.1	(4)
3	為替(円安)	↓ 37.4	43.5	(2)
4	物価上昇(インフレ)	↓ 26.7	33.3	(3)
5	金利(の上昇)	↑ 17.8	11.4	(8)
6	2024年問題	17.0	-	-
7	インボイス制度	14.8	12.3	(7)
8	地政学的リスク	13.9	18.5	(5)
9	中国経済	12.6	9.8	(9)
10	雇用(の悪化)	6.4	4.8	(12)

注1: 矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注3: 2023年11月調査の母数は有効回答企業1万1,396社。2022年11月調査は1万1,510社

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が40.7%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年より大幅に高まり40.7%（前年比12.0ポイント増）でトップとなった（複数回答、以下同）。

以下、補助金・給付金などの「中小企業向け支援策の拡充」（34.8%）や「原材料不足や価格高騰への対策」（34.6%）、「個人向け減税」

（33.1%）、「個人消費の拡大策」（32.4%）が3割台で続いた。

原材料価格の高騰や中小企業向けの施策が必要とされるなか、今後は「人手不足」に対する政策が最も重視される。企業からも「人手不足への対応が全業種のカギとなる。人手不足により、設備を稼働できないことや、発注はあるが対応できないなどの影響が出てしまうと、業況の回復が足踏みしてしまう」（金融、福岡県）といった声が複数あがっていた。

今後の景気回復に必要な政策 （上位10項目、複数回答）

		2023年11月調査		2022年11月調査	
1	人手不足の解消	▲	40.7	28.7	(6)
2	中小企業向け支援策の拡充		34.8	35.3	(2)
3	原材料不足や価格高騰への対策	▼	34.6	41.7	(1)
4	個人向け減税		33.1	29.5	(5)
5	個人消費の拡大策		32.4	32.1	(4)
6	法人向け減税		28.8	26.5	(8)
7	所得の増加		25.5	27.3	(7)
8	雇用対策	▲	24.5	18.8	(11)
9	公共事業費の増額		19.0	20.3	(9)
10	物価(インフレ)対策		16.2	20.2	(10)

注1: 矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注3: 2023年11月調査の母数は有効回答企業1万1,396社。2022年11月調査は1万1,510社

まとめ

本調査の結果、2024年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より増加し、「踊り場」と見込む企業が4割を超えた。「悪化」を見込む企業が引き続き2割台を超えて下振れリスクを抱えつつも、総じて景気は横ばい傾向での推移を見通していると言えよう。

特に、懸念材料として「原油・素材価格（の上昇）」「物価上昇（インフレ）」以外にも、2024年問題が控えるなか「人手不足」が急増し、その解消が景気回復に求める政策の筆頭にあげられている。加えて「個人の所得が増えない限り、景気の拡大はない。個人消費拡大を喚起する施策が必要」（医療・福祉・保健衛生、東京都）というように、賃上げや減税を含めた個人消費の底上げを期待する声は多い。

今後も2023年と同様に、原油や原材料価格の高止まりや地政学的リスク、海外経済の動向などは企業活動を行う上で、リスクとして続いていく。さらに2024年問題と合わせて人手不足が切り離すことのできない課題として顕在化していくだろう。

人手不足の解消と早急な個人消費の拡大に資する政策が景気回復の起爆剤として求められる。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,972社、有効回答企業1万1,396社、回答率42.3%)

(1) 地域

北海道	520	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,220
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	792	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,894
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	913	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	784
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,353	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	362
北陸(新潟 富山 石川 福井)	591	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	967
合計			11,396

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	111	小売	飲食料点小売業	157
金融	176		繊維・繊維製品・服飾品小売業	87
建設	1,758		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産	452		家具類小売業	18
製造 (2,822)	飲食料品・飼料製造業	327	家電・情報機器小売業	58
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	109	自動車・同部品小売業	126
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	221	専門商品小売業	229
	パルプ・紙・紙加工品製造業	90	各種商品小売業	53
	出版・印刷	153	その他の小売業	12
	化学品製造業	366	運輸・倉庫	484
	鉄鋼・非鉄・鉱業	508	飲食店	130
	機械製造業	480	電気通信業	7
	電気機械製造業	310	電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・賃貸業	109
精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	86	
その他製造業	75	娯楽サービス	113	
卸売 (2,582)	飲食料品卸売業	318	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	162	メンテナンス・警備・検査業	192
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	302	広告関連業	109
	紙類・文具・書籍卸売業	123	情報サービス業	557
	化学品卸売業	256	人材派遣・紹介業	88
	再生資源卸売業	35	専門サービス業	350
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	262	医療・福祉・保健衛生業	128
	機械・器具卸売業	824	教育サービス業	45
	その他の卸売業	300	その他のサービス業	231
			その他	38
合計			11,396	

(3) 規模

大企業	1,746	15.3%
中小企業	9,650	84.7%
(うち小規模企業)	(3,757)	(33.0%)
合計	11,396	100.0%
(うち上場企業)	(239)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】池田 直紀

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。